



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	6,434	△2.6	94	852.9	85	—	34	—
27年11月期	6,603	△1.9	9	△83.2	3	△94.3	△41	△212.0
(注) 包括利益	28年11月期		25百万円(—%)		27年11月期		△34百万円(△%)	
							171.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年11月期	2.83	—	2.3	1.5	1.5			
27年11月期	△3.38	—	△2.7	0.1	0.0			
(参考) 持分法投資損益	28年11月期		—百万円		27年11月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年11月期	5,723	1,527	26.7	125.46				
27年11月期	5,722	1,502	26.3	123.35				
(参考) 自己資本	28年11月期		1,527百万円		27年11月期		1,502百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	329	△235	△42	710
27年11月期	317	△167	35	662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	33.2	—

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	9.9	75	—	75	—	55	—	4.52
通期	6,760	5.1	150	58.2	150	74.9	110	219.5	9.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	12,200,000株	27年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	20,888株	27年11月期	20,380株
③ 期中平均株式数	28年11月期	12,179,112株	27年11月期	12,180,772株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	6,383	△2.6	84	755.3	76	—	24	—
27年11月期	6,551	△1.4	9	△82.2	4	△93.3	△39	△206.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年11月期	2.00		—					
27年11月期	△3.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	5,751		1,562		27.2		128.32	
27年11月期	5,757		1,543		26.8		126.74	

(参考) 自己資本 28年11月期 1,562百万円 27年11月期 1,543百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,300	9.4	70	—	50	—	4.11	
通期	6,680	4.6	140	83.5	100	309.8	8.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外ではアジア経済において弱さがみられるものの、中国をはじめ東南アジア各国で持ち直しの動きもあり、緩やかに回復しました。国内の景気は弱さも見られますが、個人消費や公共投資は底堅い動きとなっているとともに、設備投資は持ち直しの動きあり、全体では緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関係する自動車関連業界は、第3四半期以降に国内新車販売台数は前年を上回る水準となりましたが、国内の自動車生産台数は前年並みの状況が継続したことから、関連業界の生産活動は弱い動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループは新経営3ヶ年計画を軸とした、既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進しました。国内では既存製品の拡販と新規受託製品の製造販売に注力し、受注を獲得するとともに、海外では中国や東南アジアを中心とする積極展開を実施し、既存顧客への販売拡大と新規顧客の開拓を行いました。

また、原油ナフサ価格の下落に対応し、主要原料のより一層の価格低減を図るとともに、原材料の供給元の探索を積極的に行いました。生産におきましては、受注状況に応じ、生産時期やその数量ならびに徹底した合理化によるコストダウンを実施し、在庫の適正化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億34百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は94百万円（前年同期は9百万円の利益）、経常利益は85百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。また、保有する福利厚生施設の一部につき特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、売上高に係る表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「化学工業薬品事業」「不動産賃貸事業」の2つで構成されております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、化学工業薬品事業では売上高は64億22百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は83百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。不動産賃貸事業では売上高は12百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

#### (化学工業薬品事業の部門別概況)

##### <ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、国内自動車販売や生産において、本年後半に入り前年同期比で回復傾向が見られましたが、タイヤ・合成ゴムならびに工業用品の生産活動は弱い状態が継続しました。このような環境の下、促進剤、架橋剤などをはじめ特殊品の販売に注力した結果、工業用ゴム製品向けについて前年を上回る売上となりました。タイヤ、合成ゴム向け薬品についても、販売に注力し数量が前年を上回ったため、国内につきましては前年同期比で売上が増加しました。

輸出につきましては、本年後半に入り東南アジアの顧客において一部回復傾向が見られたことと、第4四半期に入り為替が円安に転じたこともあり、主力商品を中心にこの地域の受注の拡大により一層努力した結果、前年同期比で販売数量を伸ばしました。しかしながら、為替が昨年に比較し通年では円高で推移したことから、売上は前年同期比で減少となりました。

この結果、この部門合計の売上高は39億31百万円（前期同期比1.6%減）となりました。

##### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、当社需要家に対し積極的に販売活動を行い一部品目では販売が増加しましたが、国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が低調で推移したことと、輸入品との競合による主要製品の販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、厳しい為替環境のなか販売拡大のため新規顧客の開拓ならびに既存顧客との交渉を行いました。

この結果、販売数量を伸ばした品目もありましたが、全体では中国をはじめとする既存顧客の稼働が低調で推移するとともに、為替が円高で推移し、他国企業との競合が一層激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億34百万円（前期同期比11.6%減）となりました。

#### <中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の生産が堅調に推移したことから前年並みの売上となりました。染顔料中間体は、前年同期比で販売増となった品目もありましたが、主要品目の生産販売が関連製品の販売減により低調であったことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は、主要品目における顧客の受注減の影響により、全体として売上を減らしました。医薬中間体・機能性化学品は、品目により増減がありましたが、主要品目において受注獲得に注力し売上増となったことから、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億8百万円（前期同期比1.1%増）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤は、当社納入先の需要に合わせ生産を行いました。第2四半期の在庫調整影響と当社納入先における他社との競合により、前年同期比で売上が減少しました。潤滑油向けは、国内海外向けとも販売が堅調であったことから、前年同期並みの売上となりました。

新規用途向けは、新規商品の販売を開始し、既存の主要製品の売上も増加したことから、売上減の品目があったものの、全体においては前期同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億46百万円（前期同期比2.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を後押しすると予想される一方、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、世界経済は不安定要素が多分にあります。また、原油価格市況の影響による原材料調達メリットの継続傾向から、景気の緩やかな回復基調が予想されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高67億60百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1億50百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益1億50百万円（前年同期比74.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円（前年同期は34百万円の利益）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1百万円増加し、57億23百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が2億33百万円の増加に対し、たな卸資産が2億70百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて23百万円減少し、41億95百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が96百万円減少したことに対し、退職給付に係る負債が55百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて25百万円増加し、15億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が34百万円増加したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、たな卸資産の減少等に対し、売上債権の増加、仕入債務の減少等により3億29百万円の増加（前年同期は3億17百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億35百万円の減少（前年同期は1億67百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により42百万円の減少（前年同期は35百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加して7億10百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	24.6	26.0	26.2	26.3	26.7
時価ベースの自己資本比率	19.1	24.3	30.3	31.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	6.1	10.87	7.07	6.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	15.1	10.19	17.46	24.77

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が見込まれますが、内部留保の充実に努めるべく誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株につき3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

#### ① 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

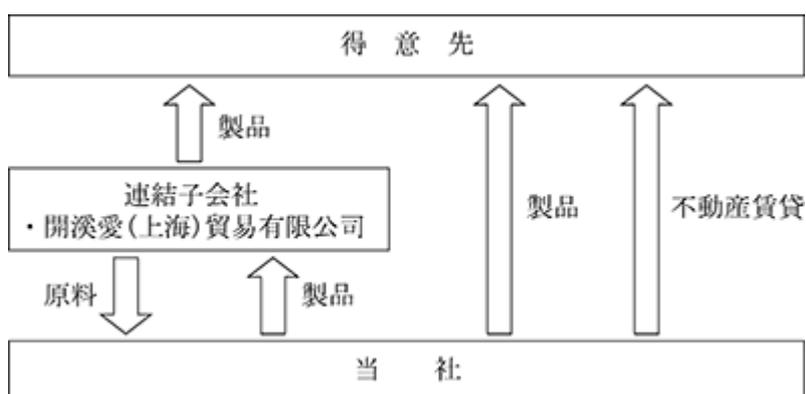
当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（榎ケーシーアイサービス）の計3社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要品目
化学工業薬品事業	
ゴム薬品	加硫促進剤 樹脂薬品 中間体 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 その他 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

事業の系統図は下図の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

激しく変化する経済環境にあつて、当社が厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする新経営3ヶ年計画を策定しました。

本経営計画達成のため、既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進し、受注状況に応じ、徹底した合理化によるコストダウン、在庫の適正化を継続実施することによって一定の成果を挙げることができました。

第116期においても、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ることにより、最終年度である第117期には、売上高70億円を目指してまいります。

一方、企業としての責任を果たすために、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの順守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	662,037	710,436
受取手形	448,611	323,412
売掛金	1,577,646	1,936,486
製品	748,330	561,104
仕掛品	246,449	244,619
原材料	280,111	198,694
前払費用	7,925	8,687
繰延税金資産	2,636	29,054
その他	4,425	14,056
貸倒引当金	△2,026	△2,261
流動資産合計	3,976,148	4,024,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,713,386	1,566,217
減価償却累計額	△1,375,454	△1,266,945
建物(純額)	337,931	299,271
構築物	862,852	863,423
減価償却累計額	△572,997	△579,153
構築物(純額)	289,854	284,269
機械及び装置	6,207,931	6,312,273
減価償却累計額	△5,467,242	△5,553,119
機械及び装置(純額)	740,689	759,154
車両運搬具	31,967	32,870
減価償却累計額	△28,742	△28,015
車両運搬具(純額)	3,225	4,854
工具、器具及び備品	808,594	839,317
減価償却累計額	△735,461	△759,102
工具、器具及び備品(純額)	73,132	80,215
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	21,181	4,593
有形固定資産合計	1,486,867	1,453,211
無形固定資産		
その他	8,147	15,974
無形固定資産合計	8,147	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	75,503	65,283
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,748
長期前払費用	23,805	16,497
繰延税金資産	127,583	123,706
その他	13,753	14,827
貸倒引当金	△1,515	△1,615
投資その他の資産合計	250,930	230,448
固定資産合計	1,745,945	1,699,634
資産合計	5,722,093	5,723,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	175,725	127,294
買掛金	872,283	824,479
短期借入金	1,240,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,698	250,206
未払費用	101,284	76,436
未払法人税等	2,219	7,563
未払消費税等	39,614	28,052
設備関係支払手形	48,441	57,154
その他	30,961	35,586
流動負債合計	3,447,472	2,494,816
固定負債		
長期借入金	273,347	1,125,303
役員退職慰労引当金	73,529	70,798
退職給付に係る負債	277,552	332,628
長期預り金	66,235	89,412
リース債務	81,558	81,794
その他	—	1,200
固定負債合計	772,222	1,701,136
負債合計	4,219,695	4,195,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	804,899	839,323
自己株式	△7,474	△7,550
株主資本合計	1,465,863	1,500,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,329	18,181
為替換算調整勘定	13,205	9,579
その他の包括利益累計額合計	36,534	27,760
純資産合計	1,502,397	1,527,971
負債純資産合計	5,722,093	5,723,924

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	6,603,830	6,434,857
売上原価	5,716,401	5,474,452
売上総利益	887,429	960,404
販売費及び一般管理費		
販売費	140,241	144,293
一般管理費	737,239	721,312
販売費及び一般管理費合計	877,481	865,606
営業利益	9,948	94,798
営業外収益		
受取利息	583	581
受取配当金	1,822	2,002
受取補償金	4,775	—
貸倒引当金戻入額	470	—
その他	5,920	8,620
営業外収益合計	13,572	11,204
営業外費用		
支払利息	17,694	13,284
為替差損	921	6,338
その他	1,123	624
営業外費用合計	19,739	20,247
経常利益	3,780	85,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,384
特別利益合計	—	36,384
特別損失		
固定資産除却損	6,134	49,802
減損損失	—	51,112
特別損失合計	6,134	100,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,353	21,224
法人税、住民税及び事業税	1,240	6,270
法人税等調整額	37,610	△19,469
法人税等合計	38,850	△13,199
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,204	34,423
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,204	34,423

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,204	34,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,854	△5,147
為替換算調整勘定	△784	△3,626
その他の包括利益合計	7,069	△8,773
包括利益	△34,135	25,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,135	25,650
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000
当期変動額					
剰余金の配当			△36,546		△36,546
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,204		△41,204
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77,750	△386	△78,137
当期末残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465
当期変動額				
剰余金の配当				△36,546
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△41,204
自己株式の取得				△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	△784	7,069	7,069
当期変動額合計	7,854	△784	7,069	△71,067
当期末残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			34,423		34,423
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,423	△76	34,347
当期末残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				34,423
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,147	△3,626	△8,773	△8,773
当期変動額合計	△5,147	△3,626	△8,773	25,573
当期末残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,353	21,224
減価償却費	322,090	268,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△470	335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,807	55,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,075	△2,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,405	△2,583
支払利息	17,694	13,284
為替差損益(△は益)	△430	△403
有形固定資産除却損	6,134	49,802
減損損失	—	51,112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,384
売上債権の増減額(△は増加)	270,753	△233,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,482	270,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,503	△90,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,956	△10,304
その他	△59,695	△9,420
小計	336,521	343,714
利息及び配当金の受取額	2,405	2,583
利息の支払額	△18,188	△13,299
法人税等の支払額	△3,234	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,503	329,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,166	△271,857
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△5,972
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	38,384
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	—	82
その他	△20,539	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,027	△235,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	△180,000
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△84,533	△31,244
リース債務の返済による支出	△12,947	△11,222
自己株式の取得による支出	△386	△76
配当金の支払額	△36,499	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,632	△42,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△3,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,754	48,399
現金及び現金同等物の期首残高	476,283	662,037
現金及び現金同等物の期末残高	662,037	710,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

## ③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益を「売上高」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度以降、不動産賃貸事業を当社グループの主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益8,310千円は「売上高」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,045千円は、「為替差損」921千円、「その他」に1,123千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

## (1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物	289,216千円	299,271千円
構築物	286,819千円	284,269千円
機械及び装置	740,689千円	759,154千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,320,205千円	1,346,177千円

## (2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
工場財団	1,320,205千円	1,346,177千円

## (3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年以内返済長期借入金	—千円	—千円
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払運賃・保管料	134,552千円	138,646千円
貸倒引当金繰入額	一千円	235千円

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	74,878千円	76,909千円
社員給料手当	271,938千円	245,070千円
法定福利費	19,264千円	17,423千円
研究開発費	174,408千円	167,481千円
(内減価償却費)	(26,575千円)	(19,677千円)
退職給付費用	45,999千円	50,462千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	14,459千円
減価償却費	6,419千円	5,261千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	174,408千円	167,481千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	一千円	373千円
機械及び装置	6,134千円	6,561千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具器具及び備品	0千円	0千円
取壊撤去費用等	一千円	42,867千円
合計	6,134千円	49,802千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	8,485千円	△22,319千円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	51,112千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,447千円	△8,220千円
税効果調整前	10,447千円	△8,220千円
税効果額	2,592千円	△3,072千円
その他有価証券評価差額金	7,854千円	△5,147千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△784千円	△3,626千円
その他の包括利益合計	7,069千円	△8,773千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	2,465	—	20,380

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,380	508	—	20,888

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 508株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金期末残高	662,037千円	710,436千円
現金及び現金同等物期末残高	662,037千円	710,436千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,030	35,914	35,115
その他	—	—	—
小計	71,030	35,914	35,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,030	35,914	35,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	62,968	35,914	27,053
その他	—	—	—
小計	62,968	35,914	27,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	62,968	35,914	27,053

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3	0	—

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,384	36,384	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	38,384	36,384	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	301,360	千円
退職給付費用	54,551	〃
退職給付の支払額	△44,829	〃
制度への拠出額	△33,530	〃
退職給付に係る負債の期末残高	277,552	〃

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	660,341	千円
年金資産	△382,788	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

退職給付に係る負債	277,552	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,551	千円
----------------	--------	----

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,757千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	571,380,477	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	561,736,209	〃
差引額	9,644,268	〃

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.21%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	277,552	千円
退職給付費用	89,564	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	△34,488	〃
退職給付に係る負債の期末残高	332,628	〃

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	732,611	千円
年金資産	△399,982	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃
退職給付に係る負債	332,628	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,564	千円
----------------	--------	----

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53,324千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	531,916,787	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	〃
差引額	△6,243,634	〃

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

0.21%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、別途積立金49,751,693千円から年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円、本年度不足金21,454,770千円の合計を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,357千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減価償却超過額	563千円	468千円
その他	27,404千円	27,348千円
繰延税金資産小計	185,526千円	183,941千円
評価性引当額	△43,950千円	△22,896千円
繰延税金資産合計	141,575千円	161,045千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	130,219千円	152,761千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	2,636千円	4,366千円
固定資産－繰延税金資産	127,583千円	148,394千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	—	33.10%
受取配当等の益金不算入額	—	△29.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.04%
住民税均等割	—	5.84%
繰越欠損金	—	△90.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	40.55%
試験研究費の特別控除	—	△5.19%
評価性引当額	—	△20.22%
その他	—	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△62.19%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,140千円減少し、法人税等調整額が8,605千円、その他有価証券評価差額金が465千円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、有機化学工業薬品事業を単一セグメントとし経営管理を行っていたため、セグメント別情報を開示していませんでした。当連結会計年度より連結管理体制の見直しを行い、連結経営管理を強化する目的で、セグメント別の利益管理を開始しました。

これにより、セグメント報告におけるセグメント区分を「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としました。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「有機化学工業薬品事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産賃貸事業」を第4四半期会計期間より報告セグメントに追加し、「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,595,520	8,310	6,603,830	—	6,603,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,595,520	8,310	6,603,830	—	6,603,830
セグメント利益	3,227	6,720	9,948	—	9,948
セグメント資産	5,720,384	1,708	5,722,093	—	5,722,093
その他の項目					
減価償却費	322,090	—	322,090	—	322,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,736	—	381,736	—	381,736

(注) 1. 「【注記事項】(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント利益	83,920	10,878	94,798	—	94,798
セグメント資産	5,706,396	17,528	5,723,924	—	5,723,924
その他の項目					
減価償却費	268,048	—	268,048	—	268,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,076	—	656,076	—	656,076

(注) 1. 「【注記事項】(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
5,140,714	1,265,208	197,907	6,603,830

(注) 1. 「【注記事項】(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,566,726	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,094,981	1,152,932	186,943	6,434,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,457,659	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	化学工業薬品 事業	不動産賃貸事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	51,112	—	—	51,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,566,726	売掛金	457,897
							原料の仕入	183,825	買掛金	75,438

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,457,659	売掛金	479,066
							原料の仕入	164,411	買掛金	51,797

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,947	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,073	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

## (3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	49,600	未払金	4,536
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	37,850	未払金	2,754
							受取手数料	589	未収入金	79

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	123.35円	125.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.38円	2.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,502,397	1,527,971
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	20,380	20,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,179,620	12,179,112

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,204	34,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,204	34,423
普通株式の期中平均株式数(株)	12,180,772	12,179,112

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,138	680,150
受取手形	448,611	323,412
売掛金	1,594,741	1,933,293
製品	740,148	550,425
仕掛品	246,449	244,619
原材料	280,111	198,694
前払費用	7,577	8,283
繰延税金資産	1,736	27,614
その他	1,246	9,190
貸倒引当金	△2,043	△2,258
流動資産合計	3,932,718	3,973,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,713,386	1,566,217
減価償却累計額	△1,375,454	△1,266,945
建物(純額)	337,931	299,271
構築物	862,852	863,423
減価償却累計額	△572,997	△579,153
構築物(純額)	289,854	284,269
機械及び装置	6,207,931	6,312,273
減価償却累計額	△5,467,242	△5,553,119
機械及び装置(純額)	740,689	759,154
車両運搬具	31,967	32,870
減価償却累計額	△28,742	△28,015
車両運搬具(純額)	3,225	4,854
工具、器具及び備品	808,594	839,317
減価償却累計額	△735,461	△759,102
工具、器具及び備品(純額)	73,132	80,215
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	21,181	4,593
有形固定資産合計	1,486,867	1,453,211
無形固定資産		
その他	8,147	15,974
無形固定資産合計	8,147	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	75,503	65,283
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,748
長期前払費用	23,805	16,497
繰延税金資産	127,583	123,706
その他	12,548	13,532
貸倒引当金	△1,515	△1,615
投資その他の資産合計	329,725	309,153
固定資産合計	1,824,740	1,778,339
資産合計	5,757,459	5,751,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	175,725	127,294
買掛金	866,680	817,914
短期借入金	1,240,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,526	249,906
未払費用	101,284	76,436
未払法人税等	2,219	7,563
未払消費税等	39,614	28,052
預り金	6,670	6,524
前受収益	687	2,944
設備関係支払手形	48,441	57,154
その他	23,445	25,920
流動負債合計	3,441,540	2,487,754
固定負債		
長期借入金	273,347	1,125,303
退職給付引当金	277,552	332,628
役員退職慰労引当金	73,529	70,798
長期預り金	66,235	89,412
リース債務	81,558	81,794
その他	—	1,200
固定負債合計	772,222	1,701,136
負債合計	4,213,762	4,188,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33	—
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	129,439	153,875
その他利益剰余金合計	729,473	753,875
利益剰余金合計	859,403	883,805
自己株式	△7,474	△7,550
株主資本合計	1,520,367	1,544,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,329	18,181
評価・換算差額等合計	23,329	18,181
純資産合計	1,543,696	1,562,873
負債純資産合計	5,757,459	5,751,764

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,543,395	6,370,987
不動産賃貸収入	8,310	12,706
売上高合計	6,551,706	6,383,693
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	728,924	740,148
当期製品製造原価	5,699,970	5,265,295
合計	6,428,894	6,005,444
製品他勘定振替高	△15,469	△15,346
製品期末たな卸高	740,148	550,425
不動産賃貸原価	1,590	1,827
売上原価合計	5,705,806	5,472,193
<b>売上総利益</b>	845,899	911,500
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	133,029	135,698
一般管理費	702,935	690,835
販売費及び一般管理費合計	835,964	826,534
<b>営業利益</b>	9,934	84,966
<b>営業外収益</b>		
受取利息	389	391
受取配当金	1,822	2,002
受取補償金	4,775	—
為替差益	480	—
貸倒引当金戻入額	473	—
その他	5,448	8,597
営業外収益合計	13,390	10,991
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,694	13,284
為替差損	—	5,785
その他	1,120	613
営業外費用合計	18,814	19,683
<b>経常利益</b>	4,510	76,273
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	36,384
特別利益合計	—	36,384
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,134	49,802
減損損失	—	51,112
特別損失合計	6,134	100,914
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)</b>	△1,624	11,742
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,240	6,270
<b>法人税等調整額</b>	36,169	△18,928
<b>法人税等合計</b>	37,409	△12,658
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	△39,033	24,401

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,999,884	70.8	3,657,152	69.4
II 労務費		692,656	12.2	702,896	13.4
III 経費	※1	958,639	17.0	908,072	17.2
当期総製造費用		5,651,181	100.0	5,268,122	100.0
仕掛品期首たな卸高		297,084		246,449	
合計		5,948,265		5,514,571	
仕掛品期末たな卸高		246,449		244,619	
他勘定振替高	※2	255		4,656	
当期製品製造原価		5,701,560		5,265,295	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第114期	287,431千円	第115期	240,678千円
(ロ)外注加工費	第114期	56,978千円	第115期	53,581千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	5,703千円	10,744千円
その他	△5,448千円	△6,088千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
				その他利益剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983
当期変動額							
剰余金の配当						△36,546	△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩				△334		334	—
当期純利益又は当期純損失(△)						△39,033	△39,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△334	—	△75,245	△75,580
当期末残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808
当期変動額					
剰余金の配当		△36,546			△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
当期純利益又は当期純損失(△)		△39,033			△39,033
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,854	7,854	7,854
当期変動額合計	△386	△75,966	7,854	7,854	△68,112
当期末残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△33		33	—
当期純利益又は当期純損失(△)						24,401	24,401
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△33	—	24,435	24,401
当期末残高	610,000	58,437	129,930	—	600,000	153,875	883,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		24,401			24,401
自己株式の取得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,147	△5,147	△5,147
当期変動額合計	△76	24,325	△5,147	△5,147	19,177
当期末残高	△7,550	1,544,692	18,181	18,181	1,562,873

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。